

令和8年9月10日

内閣府特命担当大臣 城内 実 殿

一般社団法人 日本コミュニティ放送協会
代表理事 久田 五海

防災における地域情報インフラとしてのコミュニティ放送の機能強化に関する要望書

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、防災行政の推進とコミュニティ放送の普及・発展に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私どもコミュニティ放送事業者は、全国各地において地域住民に最も身近な放送メディアとして、行政情報、防災情報、生活情報を日々発信するとともに、災害発生時には基礎自治体と連携し、住民一人ひとりへ正確な情報を迅速かつ継続的に届ける「地域情報インフラ」としての役割を担っております。

近年、自然災害は激甚化・頻発化し、さらに SNS 等による真偽不明の情報が住民の避難行動や災害対応に混乱を招く事例も増加しております。このような状況において、地域の実情を熟知し、行政と連携して信頼性の高い情報を発信できるコミュニティ放送の重要性は、これまで以上に高まっております。

一方で、多くのコミュニティ放送事業者は小規模な経営基盤のもとで地域放送を維持しており、防災情報インフラとして期待される役割に対し、設備や人材、運営体制の強化にはなお課題を抱えております。

本年秋には防災庁の発足が予定され、「徹底した事前防災」の実現に向けた新たな防災政策が始まろうとしております。私どもは、その実現には、行政の情報を住民一人ひとりへ確実に届ける「ラストワンマイル」（住民への最終的な情報伝達手段）の強化が不可欠であり、その役割を全国のコミュニティ放送が担うことができるものと確信しております。

また、本年6月に内閣官房が取りまとめた「日本成長戦略（案）」では、防災・国土強靱化が官民投資を促進する戦略分野の一つとして位置付けられ、防災庁設置に伴う環境整備とともに、防災技術の研究開発・実用化の支援、実証、カタログ化、公共調達による需要創出を通じて、防災技術の実装を一気通貫で支援する方針が示されております。あわせて「地域未来戦略（原案）」では、地方を AI トランスフォーメーション（AX）の始まりの場所とし、自治体 AX や消防 AX、地域 AX を推進することとされており、私どもは、地域に根差したコミュニティ放送がこれらの戦略の実現にも貢献できるものと考えております。

つきましては、コミュニティ放送を地域防災インフラとしてより明確に位置付けていただくとともに、下記事項につきまして格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 地域防災情報伝達手段としてのコミュニティ放送の位置付け

防災行政無線の維持・更新が課題となっている基礎自治体に対し、コミュニティ放送を地域の情報伝達手段として有効な選択肢の一つであること、コミュニティ放送を活用した防災行政無線の FM 化等を防災庁から積極的に周知していただきたい。

また、自治体がコミュニティ放送を活用した情報伝達体制を整備する場合には、既存の防災関連補助制度や今後創設される支援制度の対象となるようご検討をお願いいたします。

2 地域防災インフラとしての機能強化及び防災 DX の推進

災害時に全国のコミュニティ放送が安定した情報提供を継続できるよう、クラウド技術や AI 等を活用した共同利用システムの開発・実証・導入について、「日本成長戦略（案）」に示された研究開発・実用化の支援、実証、カタログ化、公共調達による需要創出といった一貫通貫の実装支援の対象として、防災 DX 及び防災技術実装事業の一環でご支援をお願いいたします。

これにより、地域差の少ない情報提供体制を構築し、全国的な地域防災力の向上に資するとともに、「地域未来戦略（原案）」に掲げられた自治体 AX・消防 AX・地域 AX の推進にもつながるものと考えます。

3 地域防災インフラとしての周知及び政府広報の活用

コミュニティ放送は、防災基本計画において災害情報の伝達手段の一つとして位置付けられておりますが、その役割は国民に十分認知されているとは言えません。

防災庁におかれましては、国・地方公共団体・国民に対し、コミュニティ放送が地域防災インフラとして果たす役割について積極的な周知をお願いいたします。

あわせて、防災・減災に関する政府広報や啓発事業においてコミュニティ放送を積極的に活用いただくことは、平時から住民との接点を強化し、SNS 等において真偽不明の情報が氾濫する中、災害時に確実な情報伝達を行う基盤づくりにもつながるものと考えます。

4 基礎自治体との災害協定締結の促進

コミュニティ放送事業者と基礎自治体との災害協定締結を全国的に促進するため、防災庁から地方公共団体への働きかけをお願いいたします。

また、モデル協定書や運用指針等をご整備いただくことで、全国で一定水準の災害情報伝達体制が構築されるものと考えます。

5 防災教育・住民啓発への積極的な活用

「徹底した事前防災」の実現には、住民一人ひとりの防災意識の向上と行動変容が重要となります。地域住民と日常的に接点を持つコミュニティ放送を、防災教育や啓発活動の担い手として積極的に位置付けていただき、自治体と連携した防災番組、防災訓練との連動放送、防災キャンペーン等について、防災関係事業の対象としてご活用いただくようお願いいたします。

コミュニティ放送は、新たな制度や組織を必要とするものではなく、全国各地域で既に住民との信頼関係を築き、日常的に情報を届けている地域メディアです。

この既存の地域情報インフラを最大限に活用し、「住民へ確実に情報を届けるラストワンマイル」を強化することは、防災庁が目指す「徹底した事前防災」を効率的かつ実効性高く実現することにつながります。

私どもも、防災庁をはじめ、国、地方公共団体及び関係機関との連携を一層深め、地域住民の生命と財産を守る地域情報インフラとして、その責務を果たしてまいります。

何卒、本要望の趣旨をご理解いただき、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

謹白